

2. 教育施設／その他の施設

①施設の防災面の視点

可児市地域防災計画で学校給食センターは、可能な場合、炊き出し実施場所として活用することとされています。また、災害時の優先電話設置場所にも指定されています。

②マネジメント基本方針等で示された課題

(※数値等は個別施設計画策定時【R2.12】のものであり、その後変更となっている場合があります。)

(1) 学校給食センター

◆施設の予防保全

給食センターは、PFI 事業により平成 17 年に建設着手し平成 19 年に竣工、同年度から調理業務を開始しています。

調理場を主とした施設で、他に配送用車両を保管する車庫棟を併設しており、施設の予防保全を図りながら長寿命化による対応を検討する必要があると考えられます。

(2) ばら教室 KANI

◆社会情勢による利用者の増減

ばら教室の利用者数は開室後、平成 26 年頃までは横ばい（平均約 50 人）でしたが、平成 27 年度頃から増加傾向がみられ、令和元年度には前年度比約 140%の 121 人となっています。

令和 2 年のコロナウイルス感染症の流行に伴う入国制限により、令和元年度よりは利用者が減少すると考えられますが、他市からの流入による利用者も見られます。また、入国制限が解除となった際には、反動入国増によるさらなる増加も考えられます。

③施設の今後の方向性

(1) 学校給食センター

◆衛生基準に適合した施設への建て替え

施設の老朽化とともに、学校給食衛生管理基準に適合した調理施設における適切な学校給食の提供に向け、法改正による要求事項に応じた施設の整備、建て替えおよび機器更新を長寿命化とともに進めます。

◆児童生徒数の推移に応じた施設の整備

可児市人口ビジョンでは 2060 年（令和 42 年）の人口は、2010 年に比べ 20%以上減少すると想定されています。調理機器の更新等人口規模を踏まえた計画的な実施が必要となります。

(2) ばら教室 KANI

◆外国籍人口や入室希望者の推移に注意

ばら教室は、日本の学校教育で必要な生活指導や初期的な日本語指導を行うことから、その対象は日本に来て間もない児童生徒になっています。

そのため、景気の動向や国際情勢等により、外国籍の方が新たに日本に来られる数が多くなれば利用者数も増え、少なくなれば利用者数も減るものになります。

令和元年度のような大幅な増加があっても、定員 35 人のばら教室 KANI で待機児童を出すことなく就学できるように定員数を増やすため、また、実際の学校施設を活用することで生活指導もより実践的になることから、令和 2 年度に広陵中学校内で第 2 ばら教室 KANI (定員 35 人) を設置しています。

外国籍人口の推移によって入室希望者が推移するため、今後も外国籍人口や入室希望者の推移に注意し、適切な維持管理を行います。

④ライフサイクルコスト削減の目標

(1) 施設の長寿命化検討

長寿命化により令和 33 年以降の建替えとなる施設はありません。

※ばら教室 KANI について、改修工事の違いにより効果があります。

検討効果 1,400 万円縮減

(2) 施設規模の縮小検討

令和 32 年までに建替えとなる施設はありません。

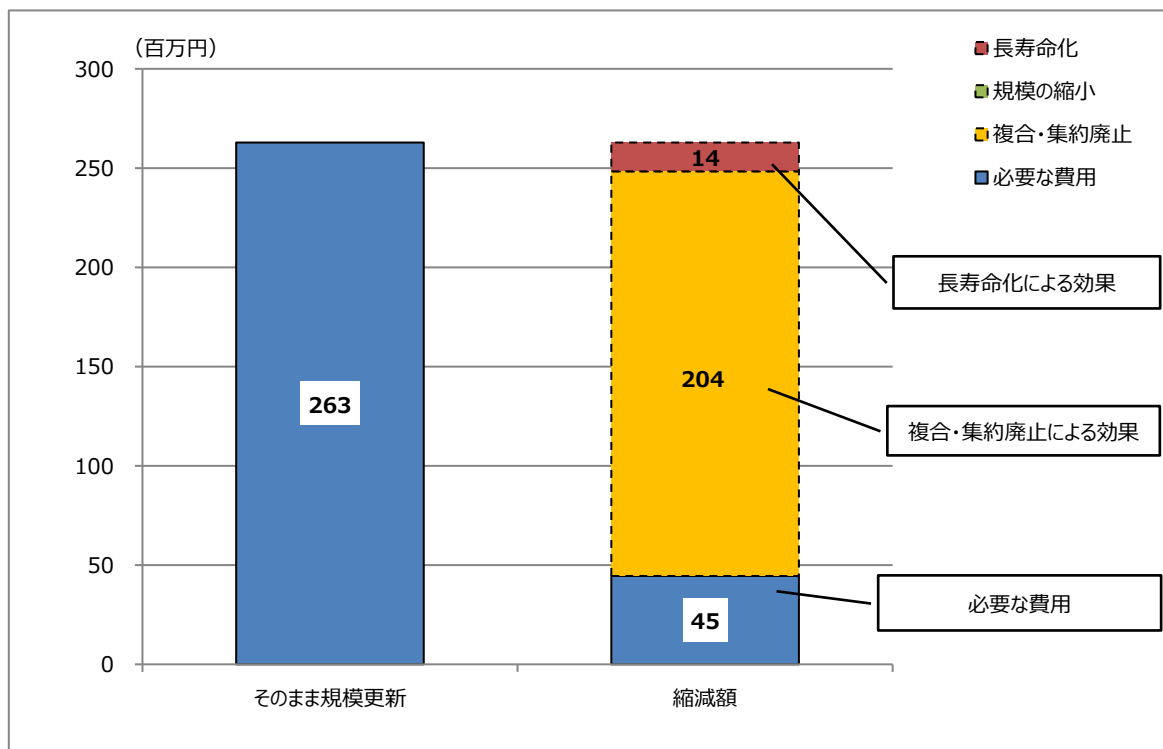
(3) 複合・集約廃止の検討

【検討の対象となる施設】

学校職員住宅（今渡・兼山）

検討効果 2 億 400 万円縮減

【図 2-2】 縮減イメージ



◆ライフサイクルコストの削減の対象とならない施設（平成 3 年以降建築）

ばら教室 KANI、学校給食センター